

半 期 報 告 書

(第73期中) 自 平成 20 年 3 月 1 日
至 平成 20 年 8 月 31 日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

(E02553)

第73期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

	頁
第73期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月28日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	406,483	444,245	487,558	833,954	887,160
経常利益 (百万円)	8,268	8,892	10,144	17,331	16,319
中間(当期)純利益 (百万円)	4,453	4,126	5,543	9,329	8,285
純資産額 (百万円)	103,538	117,626	102,249	122,792	105,602
総資産額 (百万円)	429,224	457,372	470,822	459,975	432,360
1株当たり純資産額 (円)	1,994.27	2,247.98	1,934.03	2,367.36	1,994.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	90.93	84.32	113.47	190.53	169.33
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.27	81.08	112.03	181.44	163.84
自己資本比率 (%)	22.7	24.0	20.0	25.2	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,382	△2,989	5,187	4,992	862
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,148	△3,702	△8,943	△9,080	△5,180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,964	6,894	3,171	5,075	5,322
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,850	8,068	7,924	7,588	8,836
従業員数 (名)	4,026	4,255 [774]	4,781 [811]	3,959 [770]	4,381 [807]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	331,459	360,537	401,134	676,848	718,061
経常利益 (百万円)	5,875	6,319	6,606	10,733	11,178
中間(当期)純利益 (百万円)	3,193	3,302	3,812	5,225	5,946
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	48,990,980	48,944,480	48,944,480	48,944,480	48,944,480
純資産額 (百万円)	90,150	97,063	80,109	104,763	83,446
総資産額 (百万円)	369,431	384,051	395,942	393,226	357,534
1株当たり純資産額 (円)	1,841.14	1,983.70	1,644.02	2,140.48	1,706.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.19	67.47	78.04	106.72	121.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	12.00	23.00	24.00
自己資本比率 (%)	24.4	25.3	20.2	26.6	23.3
従業員数 (名)	596	658	657	587	636

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社59社、持分法適用関連会社13社、合計72社から構成されており、当中間連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」にて記載しております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要関係会社名は下記のとおりであります。

		事業の種類別セグメントの名称等	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
岡 谷 鋼 機 (株)	鉄鋼 (26社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	
	情報・電機 (5社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)	
	産業資材 (17社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)	
	生活産業 (8社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームズ(株) 岡谷物流(株)	
	現地法人等 (16社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内および主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

3 【関係会社の状況】

(合併)

岡谷エレクトロニクス(株) (連結子会社) は、平成20年3月1日付で岡谷東京電気(株) (連結子会社) を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,747	(441)
情報・電機	356	(89)
産業資材	1,176	(201)
生活産業	291	(80)
全社	211	(—)
合計	4,781	(811)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数を外書しております。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	657
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国におけるサブプライムローン問題の顕在化を発端に減速に転じ、好調を持続してきた設備投資にもかかわらず見え、加えて資源価格高騰による物価上昇から個人消費が落ち込み、停滞感が広がりました。

このような環境下ではありましたが、当中間連結会計期間の売上高は、主に鉄鋼事業において、価格の上昇に加えアジア向け輸出の増加などもあり、4,875億58百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）となりました。

損益につきましては、売上総利益は280億22百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の増加はありましたが92億4百万円（前中間連結会計期間比18.7%増）となり、経常利益は101億44百万円（前中間連結会計期間比14.1%増）となりました。また、特別損益では投資有価証券売却益の減少がありましたが貸倒引当金繰入額の減少もあり、中間純利益は55億43百万円（前中間連結会計期間比34.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼・特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械・液晶テレビ部品向けが堅調に推移し、建設需要は停滞しましたが、鋼材価格の大幅な上昇もあり増収となりました。輸出もアジア向けが好調に推移し、米国向けが減少したものの、価格上昇もあり増加しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は2,576億96百万円（前中間連結会計期間比25.3%増）、営業利益は46億93百万円（前中間連結会計期間比56.3%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、高値で推移していた国際相場が米国サブプライムローン問題を発端として下落、製品関係もデジタル家電関連向けが在庫調整局面を迎え、減収となりました。

エレクトロニクス分野では、液晶モジュールの輸出は大幅に減少しましたが、車載および通信機器用半導体は増加し、全体では微減となりました。

情報・電機部門全体では、売上高は804億24百万円（前中間連結会計期間比7.4%減）、営業利益は19億49百万円（前中間連結会計期間比27.6%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、建機・大型トラック・自動車向けが高水準な設備需要に支えられ、一部に鈍化傾向が見られるものの、着実に増加しました。

化成品分野では、自動車関連向けが堅調に推移しましたが、住宅関連は低調でした。

産業資材部門全体では、売上高は1,183億30百万円（前中間連結会計期間比2.2%増）、営業利益は30億1百万円（前中間連結会計期間比0.8%減）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、改正建築基準法施行および資材価格高騰に伴う建築設備物件の減少などにより減収となりました。

建設分野では、分譲マンションの販売増により増収となりました。

食品分野では、水産品の減少と輸入食品買い控えの影響もあり、大幅減収となりました。

生活産業部門全体では、売上高は311億7百万円（前中間連結会計期間比13.1%減）、営業利益は8億63百万円（前中間連結会計期間比6.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

鉄鋼製品の価格上昇と、自動車関連・産業機械など製造業向けを中心とした鉄鋼および産業資材の需要増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は4,387億78百万円（前中間連結会計期間比12.2%増）、営業利益は86億3百万円（前中間連結会計期間比27.1%増）となりました。

(北米)

米国における鉄鋼製品の大幅な売上減少などにより、当中間連結会計期間の売上高は114億41百万円（前中間連結会計期間比37.6%減）、営業利益は1億16百万円（前中間連結会計期間比72.0%減）となりました。

(アジアその他)

タイにおける特殊鋼製品および欧州における鉄鋼製品・特殊鋼製品・機械設備の売上増加などにより、当中間連結会計期間の売上高は373億38百万円（前中間連結会計期間比7.4%増）、営業利益は17億31百万円（前中間連結会計期間比42.5%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、投資活動による支出超過を営業活動による収入超過および借入金により充当した結果、79億24百万円（前中間連結会計期間比1.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益の計上や、中間期末日休日の影響で仕入債務の増加額が売上債権の増加額を上回ったことにより収入が増加し、51億87百万円の収入超過（前中間連結会計期間は29億89百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出が増加し、89億43百万円（前中間連結会計期間37億2百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済などにより支出は増加しましたが、短期借入金の純増などもあり、31億71百万円（前中間連結会計期間68億94百万円）の収入超過となりました。

2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)に記載しております。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	205,739	46.3	257,696	52.8	+ 25.3	414,576	46.7
情報・電機	86,876	19.5	80,424	16.5	7.4	169,175	19.1
産業資材	115,839	26.1	118,330	24.3	+ 2.2	232,203	26.2
生活産業	35,789	8.1	31,107	6.4	13.1	71,203	8.0
合計	444,245	100.0	487,558	100.0	+ 9.7	887,160	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物、 構築物 および 機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出会社	賃貸設備 (千葉県市川市)	生活産業	建物、 構築物他	1,930	—	50	1,981	—
中部合成 樹脂工業(株)	愛知県豊川市	産業資材	金型他	4	—	374	378	—
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	ポーランド トルン市	鉄鋼	工場、 機械装置他	961	—	787	1,748	—
MEX OKAYA- TN, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ バハ・カリフォル ニア州	鉄鋼	本社および 工場	902	81 (19)	7	991	113
Union Autoparts Mfg. Co., Ltd	タイ ラヨーン県	鉄鋼	工場、 機械装置他	50	—	586	637	—

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 中部合成樹脂工業(株)、Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o. および、Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. の帳簿価格「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

3 提出会社および、MEX OKAYA-TN, S. DE R. L. DE C. V. は、前連結会計年度末に計画していた設備計画を完了しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、上記

「1 主要な設備の状況」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,944,480	48,944,480	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	48,944,480	48,944,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日		48,944,480		9,128		7,798

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,950	12.15
岡 谷 篤 一	名古屋市昭和区	2,403	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.72
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.33
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.71
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	855	1.74
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計		19,535	39.91

(注) 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に設立された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,637,000	97,274	
単元未満株式	普通株式 91,480		
発行済株式総数	48,944,480		
総株主の議決権		97,274	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	216,000		216,000	0.44
計		216,000		216,000	0.44

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,270	1,279	1,450	1,449	1,430	1,353
最低(円)	1,000	1,010	1,175	1,330	1,270	1,211

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	8,235		8,230		8,969	
2 受取手形および 売掛金	※2,7	199,097		234,865		197,159	
3 有価証券	※2	1		21		21	
4 たな卸資産		43,564		46,947		42,879	
5 その他		18,958		17,872		17,307	
6 貸倒引当金		△973		△827		△801	
流動資産合計		268,883	58.8	307,109	65.2	265,536	61.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2	36,621		45,073		40,962	
(2) 無形固定資産		2,344		2,046		2,169	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	136,763		101,504		109,619	
2 その他		17,062		18,809		17,808	
3 貸倒引当金		△4,303		△3,722		△3,735	
投資その他の資産 合計		149,522		116,592		123,691	
固定資産合計		188,488	41.2	163,712	34.8	166,823	38.6
資産合計		457,372	100.0	470,822	100.0	432,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および 買掛金	※2,7	135,424		174,788		134,019	
2 1年以内償還予定 社債		110		55		110	
3 短期借入金	※2	105,498		105,801		100,380	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	8,788		5,962		7,632	
5 賞与引当金		1,153		1,048		1,075	
6 その他		9,291		10,709		9,572	
流動負債合計		260,267	56.9	298,364	63.4	252,790	58.5
II 固定負債							
1 社債		55		—		—	
2 長期借入金	※2	31,209		35,841		35,700	
3 繰延税金負債		44,182		29,737		33,991	
4 退職給付引当金		1,884		1,879		1,863	
5 役員退職引当金		591		643		645	
6 その他		1,555		2,105		1,766	
固定負債合計		79,479	17.4	70,208	14.9	73,968	17.1
負債合計		339,746	74.3	368,573	78.3	326,758	75.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		9,128		9,128		9,128	
2 資本剰余金		7,798		7,798		7,798	
3 利益剰余金		32,431		40,959		36,003	
4 自己株式		△23		△281		△79	
株主資本合計		49,334	10.8	57,605	12.2	52,850	12.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		60,380		38,398		44,806	
2 繰延ヘッジ損益		12		5		△14	
3 為替換算調整勘定		267		△1,767		△134	
評価・換算差額等 合計		60,660	13.2	36,636	7.8	44,658	10.3
III 少数株主持分		7,631	1.7	8,007	1.7	8,093	1.9
純資産合計		117,626	25.7	102,249	21.7	105,602	24.4
負債純資産合計		457,372	100.0	470,822	100.0	432,360	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			444,245	100.0		487,558	100.0		887,160	100.0
売上原価			418,633	94.2		459,535	94.3		836,099	94.2
売上総利益			25,611	5.8		28,022	5.7		51,060	5.8
販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,804			2,906			5,789		
2 貸倒引当金繰入額		51			45					
3 報酬・給料および 賞金		6,066			6,298			12,280		
4 賞与		766			605			2,314		
5 賞与引当金繰入額		890			832			890		
6 退職給付費用		212			227			451		
7 役員退職引当金 繰入額		53			57			111		
8 福利費		1,194			1,239			2,414		
9 減価償却費		808			990			1,648		
10 借地借家料		795			806			1,596		
11 事務機械費		368			349			751		
12 旅費交通費・通信費		1,228			1,326			2,504		
13 その他		3,039	17,856	4.0	3,131	18,817	3.8	6,567	36,415	4.1
営業利益			7,754	1.8		9,204	1.9		14,644	1.7
営業外収益										
1 受取利息		868			900			1,770		
2 受取配当金		1,245			1,325			2,166		
3 持分法による 投資利益		304			379			581		
4 その他		494	2,911	0.6	329	2,934	0.6	898	5,416	0.6
営業外費用										
1 支払利息		1,538			1,522			3,090		
2 手形売却損		151			157			312		
3 その他		84	1,774	0.4	314	1,995	0.4	339	3,742	0.5
経常利益			8,892	2.0		10,144	2.1		16,319	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	14		13		27				
2 投資有価証券売却益		2,939	2,954	0.7	51	65	0.0	2,949	2,977	0.4
特別損失										
1 固定資産処分損	2	38		20		102				
2 減損損失	3	80		32		272				
3 投資有価証券評価損		231		73		281				
4 貸倒引当金繰入額		2,013				1,892				
5 特別退職金		46				125				
6 その他			2,410	0.5	0	126	0.0	6	2,680	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			9,436	2.2		10,083	2.1		16,616	1.9
法人税、住民税 および事業税		3,441			3,866			5,623		
法人税等調整額		1,188	4,629	1.1	325	4,192	0.9	1,595	7,218	0.9
少数株主利益			679	0.2		347	0.1		1,112	0.1
中間(当期)純利益			4,126	0.9		5,543	1.1		8,285	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	1	45,817
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			587		587
中間純利益			4,126		4,126
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,539	22	3,517
平成19年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	32,431	23	49,334

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	806	70,050	6,925	122,792
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						587
中間純利益						4,126
自己株式の取得						22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,447	16	1,073	9,389	705	8,683
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	10,447	16	1,073	9,389	705	5,166
平成19年8月31日残高(百万円)	60,380	12	267	60,660	7,631	117,626

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	36,003	79	52,850
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			586		586
中間純利益			5,543		5,543
自己株式の取得				206	206
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			4,956	201	4,754
平成20年 8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	40,959	281	57,605

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月29日残高(百万円)	44,806	14	134	44,658	8,093	105,602
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						586
中間純利益						5,543
自己株式の取得						206
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,408	20	1,633	8,021	85	8,107
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,408	20	1,633	8,021	85	3,352
平成20年 8月31日残高(百万円)	38,398	5	1,767	36,636	8,007	102,249

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	28,891	1	45,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,174		1,174
当期純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				78	78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			7,111	78	7,033
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	36,003	79	52,850

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	70,827	28	806	70,050	6,925	122,792
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,174
当期純利益						8,285
自己株式の取得						78
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,020	43	672	25,391	1,167	24,224
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	26,020	43	672	25,391	1,167	17,190
平成20年2月29日残高(百万円)	44,806	14	134	44,658	8,093	105,602

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		9,436	10,083	16,616
2 減価償却費		1,972	2,231	4,072
3 減損損失		80	32	272
4 投資有価証券売却益		△2,939	△51	△2,949
5 投資有価証券評価損		231	73	281
6 受取利息および 受取配当金		△2,113	△2,225	△3,936
7 支払利息		1,538	1,522	3,090
8 持分法による投資利益		△304	△379	△581
9 売上債権の増減額 (△は増加)		957	△39,139	2,053
10 たな卸資産の増加額		△4,624	△4,722	△4,372
11 仕入債務の増減額 (△は減少)		226	41,954	△441
12 製品補償損失に伴う 未払金の増減額 (△は減少)		△262	91	△290
13 その他		△5,286	△1,936	△9,161
小計		△1,087	7,534	4,653
14 利息および 配当金の受取額		2,370	2,475	4,182
15 利息の支払額		△1,528	△1,520	△3,044
16 法人税等の支払額		△2,744	△3,302	△4,929
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,989	5,187	862
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△5,077	△5,399	△10,410
2 有形固定資産 の売却による収入		71	160	126
3 投資有価証券 の取得による支出		△901	△3,259	△956
4 投資有価証券 の売却による収入		2,261	74	6,052
5 連結子会社株式 の取得による支出		△99	△165	△99
6 貸付けによる支出		△39	△138	△47
7 貸付金の回収による収入		292	85	486
8 その他		△209	△301	△331
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,702	△8,943	△5,180

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		10,038	5,613	5,525
2 長期借入れによる収入		4,654	3,596	12,088
3 長期借入金の 返済による支出		△7,078	△5,045	△10,945
4 社債の償還による支出		△55	△55	△110
5 少数株主による 株式払込収入		7	—	86
6 自己株式の取得による 支出		△22	△206	△78
7 配当金の支払額		△587	△586	△1,174
8 少数株主への 配当金の支払額		△55	△148	△57
9 その他		△8	5	△11
財務活動による キャッシュ・フロー		6,894	3,171	5,322
Ⅳ 現金および現金同等物 に係る換算差額		277	△327	243
Ⅴ 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		479	△911	1,247
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		7,588	8,836	7,588
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		8,068	7,924	8,836

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 56社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</p> <p>岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において岡谷岩井北海道(株)およびタイ岡谷鋼機(株)を新規設立により、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、東海岡谷物流(株)は、東京管材倉庫(株)および関西岡谷管機材(株)と合併し、商号を岡谷物流(株)に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 59社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</p> <p>岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において岡谷エレクトロニクス(株)は、岡谷東京電気(株)を吸収合併いたしました。また、九州岡谷機材(株)は、商号を岡谷鋼機九州(株)に変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 60社 全ての子会社を連結しており、主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</p> <p>岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株) (株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株) 岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において岡谷岩井北海道(株)、岡谷鋼機北海道(株)、タイ岡谷鋼機(株)、MEX OKAYA-TN (U. S. A.) , Inc.、MEX OKAYA-TN, S. DE R. L. DE C. V. およびインド岡谷鋼機(株)を新規設立により、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。また、東海岡谷物流(株)は、東京管材倉庫(株)および関西岡谷管機材(株)と合併し、商号を岡谷物流(株)に変更いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか10社の関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 13社 同左</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) オカテック(株) サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、ミワ鋼材(株)を株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日) 6月30日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. UAM PHILIPPINES, INC. Siam Eikou Co., Ltd. PEARL & OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co., Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o. UPI REAL ESTATE, INC. タイ岡谷鋼機(株)</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(中間決算日) 6月30日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o. MEX OKAYA-TN (U. S. A.), Inc. 上海岡谷精密機器有限公司 UAM PHILIPPINES, INC. MEX OKAYA-TN, S. DE R. L. DE C. V. Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. UPI REAL ESTATE, INC. Siam Eikou Co., Ltd. SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. PEARL & OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) タイ岡谷鋼機(株) 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) インド岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 上海岡谷鋼機有限公司 Siam Suriya Co., Ltd. 広州岡谷鋼機貿易有限公司 韓国岡谷鋼機(株) カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株)</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <p>(決算日) 12月31日</p> <p>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd. 上海岡谷精密機器有限公司 Okaya Shinnichi Corp. of America PT. ARTOKAYA INDONESIA International Mold Steel, Inc. UAM PHILIPPINES, INC. Siam Eikou Co., Ltd. PEARL & OKAYA, INC. 米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) ヨーロッパ岡谷鋼機(有) 台湾岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司 韓国岡谷鋼機(株) 天津岡谷鋼機有限公司 広州岡谷鋼機貿易有限公司 カナダ岡谷鋼機(株) オーストラリア岡谷鋼機(株) Siam Suriya Co., Ltd. 岡谷鋼機(北京)貿易有限公司 SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD. Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o. UPI REAL ESTATE, INC. タイ岡谷鋼機(株) MEX OKAYA-TN (U. S. A.), Inc. MEX OKAYA-TN, S. DE R. L. DE C. V. インド岡谷鋼機(株)</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として移動平均法に基づ く低価法 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によってお ります。 ただし、当社および国内連 結子会社は、平成10年4月1 日以降取得の建物(建物附属 設備を除く。)について、定 額法を採用しております。 なお、耐用年数、残存価額 については、主として法人税 法に定める基準と同一の基準 を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より法人税法 の改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律 第6号) および(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、平成 19年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p> 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より法人税法 の改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年3月30日 法律 第6号) および(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、平成 19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却 が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p> ・時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p> 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より法人税法の改 正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号) および(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同 一の方法によった場合と比べ、営業 利益、経常利益および税金等調整前 当期純利益は64百万円減少しており ます。 なお、セグメント情報に与える影 響については、当該箇所に記載して おります。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>4 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職引当金 同左</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>4 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p>	<p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,397百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 100百万円 有価証券 1百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,420百万円 投資有価証券 556百万円 定期預金 2百万円</p> <p>合計 3,764百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 317百万円 短期・長期借入金 2,674百万円</p> <p>合計 2,991百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>※天津虹岡鑄鋼有限公司 310百万円 上海三国精密機械有限公司 168百万円 PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE 89百万円 その他2社 44百万円</p> <p>合計 612百万円</p> <p>上記の内、※印は関連会社であります。</p> <p>4 受取手形割引高 2,809百万円 輸出手形割引高 294百万円 受取手形裏書譲渡高 1,224百万円</p> <p>5 手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 540百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,291百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有価証券 19百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,300百万円 投資有価証券 304百万円</p> <p>合計 3,308百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期・長期借入金 2,315百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>※天津虹岡鑄鋼有限公司 351百万円 上海三国精密機械有限公司 154百万円 その他3社 91百万円</p> <p>合計 597百万円</p> <p>上記の内、※印は関連会社であります。</p> <p>4 受取手形割引高 1,615百万円 輸出手形割引高 153百万円 受取手形裏書譲渡高 1,505百万円</p> <p>5 ———</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,079百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 2百万円 受取手形 100百万円 有価証券 16百万円 土地 1,683百万円 有形固定資産(土地を除く) 1,330百万円 投資有価証券 381百万円</p> <p>合計 3,514百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 305百万円 短期・長期借入金 2,927百万円</p> <p>合計 3,233百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>※天津虹岡鑄鋼有限公司 283百万円 上海三国精密機械有限公司 162百万円 その他3社 114百万円</p> <p>合計 560百万円</p> <p>上記の内、※印は関連会社であります。</p> <p>4 受取手形割引高 3,006百万円 輸出手形割引高 203百万円 受取手形裏書譲渡高 1,524百万円</p> <p>5 ———</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p style="text-align: right;">6,010百万円</p>	<p>6</p> <p>※7 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 2,910百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">支払手形 10,301百万円</p>	<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p style="text-align: right;">7,675百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具売却益 14百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および 運搬具売却益 10百万円</p> <p>土地売却益 1百万円</p> <p>建物および構築物 売却益 0百万円</p> <p>その他固定資産 売却益 0百万円</p> <p>合計 13百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および 運搬具売却益 27百万円</p> <p>その他固定資産 売却益 0百万円</p> <p>合計 27百万円</p>
<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物および 構築物除却損 30百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 0百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 3百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 4百万円</p> <p>合計 38百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地売却損 5百万円</p> <p>建物および 構築物除却損 0百万円</p> <p>建物および 構築物売却損 1百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 3百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 2百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 6百万円</p> <p>その他固定資産 売却損 0百万円</p> <p>合計 20百万円</p>	<p>※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>建物および 構築物除却損 32百万円</p> <p>機械装置および 運搬具除却損 19百万円</p> <p>機械装置および 運搬具売却損 20百万円</p> <p>その他固定資産 除却損 7百万円</p> <p>その他固定資産 売却損 22百万円</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>無形固定資産 除却損 0百万円</p> <p>合計 102百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" data-bbox="161 887 560 1095"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>中国 上海市</td> <td>機械装置等</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="3">機械設備等 計</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	80	機械設備等 計			80	減損損失 合計			80	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化および地価下落により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績および固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" data-bbox="580 954 979 1301"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">合成樹脂 製品 製造用 資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊川市</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>鳥取県 三朝町</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">土地 計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">建物 計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">機械設備等 計</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース資産 計</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂 製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	建物	0	機械装置等	10	リース資産	12	処分予定 資産	鳥取県 三朝町	土地	9	土地 計			9	建物 計			0	機械設備等 計			10	リース資産 計			12	減損損失 合計			32	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産およびリース資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化等により、以下の資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額までもしくは全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績に基づいた正味売却価額としております。</p> <table border="1" data-bbox="1000 920 1399 1272"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">合成樹脂 製品 製造用 資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊川市</td> <td>建物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>中国 上海市</td> <td>機械装置等</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定 資産</td> <td rowspan="2">大阪府 大阪市</td> <td>建物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">建物 計</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="3">機械設備等 計</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース資産 計</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	合成樹脂 製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	建物	2	機械装置等	74	リース資産	45	処分予定 資産	中国 上海市	機械装置等	77	処分予定 資産	大阪府 大阪市	建物	63	機械装置等	8	建物 計			66	機械設備等 計			160	リース資産 計			45	減損損失 合計			272
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
処分予定資産	中国 上海市	機械装置等	80																																																																																									
機械設備等 計			80																																																																																									
減損損失 合計			80																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
合成樹脂 製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	建物	0																																																																																									
		機械装置等	10																																																																																									
		リース資産	12																																																																																									
処分予定 資産	鳥取県 三朝町	土地	9																																																																																									
土地 計			9																																																																																									
建物 計			0																																																																																									
機械設備等 計			10																																																																																									
リース資産 計			12																																																																																									
減損損失 合計			32																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
合成樹脂 製品 製造用 資産	愛知県 豊川市	建物	2																																																																																									
		機械装置等	74																																																																																									
		リース資産	45																																																																																									
処分予定 資産	中国 上海市	機械装置等	77																																																																																									
処分予定 資産	大阪府 大阪市	建物	63																																																																																									
		機械装置等	8																																																																																									
建物 計			66																																																																																									
機械設備等 計			160																																																																																									
リース資産 計			45																																																																																									
減損損失 合計			272																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式(株)	785	13,250	—	14,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,250株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	12	平成19年 8月31日	平成19年 11月15日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式（株）	57,815	162,203	3,740	216,278

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	155,500 株
単元未満株式の買取りによる増加	6,703 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少	3,740 株
--------------	---------

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	586	12	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	584	12	平成20年 8月31日	平成20年 10月30日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式				
普通株式（株）	785	57,030	—	57,815

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加	38,000株
単元未満株式の買取りによる増加	19,030株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	587	12	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	587	12	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	586	12	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 8,235百万円	現金および預金勘定 8,230百万円	現金および預金勘定 8,969百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △166百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △305百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △133百万円
<u>現金および現金同等物 8,068百万円</u>	<u>現金および現金同等物 7,924百万円</u>	<u>現金および現金同等物 8,836百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,671</td> <td>874</td> <td>10</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>690</td> <td>396</td> <td>51</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362</td> <td>1,270</td> <td>61</td> <td>1,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>61百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,671	874	10	785	器具備品	690	396	51	243	合計	2,362	1,270	61	1,029	1年内	364百万円	1年超	664百万円	合計	1,029百万円	支払リース料	240百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	240百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,861</td> <td>959</td> <td>5</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>520</td> <td>349</td> <td>19</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381</td> <td>1,308</td> <td>25</td> <td>1,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>25百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,861	959	5	897	器具備品	520	349	19	151	合計	2,381	1,308	25	1,048	1年内	345百万円	1年超	702百万円	合計	1,048百万円	支払リース料	204百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	204百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>1,838</td> <td>874</td> <td>7</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>633</td> <td>394</td> <td>47</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,472</td> <td>1,268</td> <td>55</td> <td>1,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,147百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>55百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	1,838	874	7	955	器具備品	633	394	47	192	合計	2,472	1,268	55	1,147	1年内	392百万円	1年超	755百万円	合計	1,147百万円	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定の取崩額	28百万円	減価償却費相当額	425百万円	減損損失	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置および運搬具	1,671	874	10	785																																																																																																
器具備品	690	396	51	243																																																																																																
合計	2,362	1,270	61	1,029																																																																																																
1年内	364百万円																																																																																																			
1年超	664百万円																																																																																																			
合計	1,029百万円																																																																																																			
支払リース料	240百万円																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	240百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置および運搬具	1,861	959	5	897																																																																																																
器具備品	520	349	19	151																																																																																																
合計	2,381	1,308	25	1,048																																																																																																
1年内	345百万円																																																																																																			
1年超	702百万円																																																																																																			
合計	1,048百万円																																																																																																			
支払リース料	204百万円																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	204百万円																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
機械装置および運搬具	1,838	874	7	955																																																																																																
器具備品	633	394	47	192																																																																																																
合計	2,472	1,268	55	1,147																																																																																																
1年内	392百万円																																																																																																			
1年超	755百万円																																																																																																			
合計	1,147百万円																																																																																																			
支払リース料	425百万円																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	28百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	425百万円																																																																																																			
減損損失	7百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,214	128,929	101,714
債券	21	21	0
その他			
合計	27,236	128,950	101,714

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,394
非上場債券	9
その他	1,000

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,402	94,920	64,517
債券	21	21	0
合計	30,424	94,942	64,517

(注) 下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,165
非上場債券	9

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,222	102,632	75,410
債券	21	21	0
その他			
合計	27,243	102,654	75,410

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理について該当する銘柄はありません。なお、下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,357
非上場債券	9
その他	0

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について281百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いており
ます。

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いており
ます。

前連結会計年度末(平成20年 2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いており
ます。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,739	86,876	115,839	35,789	444,245	—	444,245
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	989	528	509	635	2,663	(2,663)	—
計	206,728	87,405	116,348	36,425	446,908	(2,663)	444,245
営業費用	203,725	85,877	113,324	35,614	438,542	(2,051)	436,490
営業利益	3,003	1,528	3,024	810	8,366	(611)	7,754

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、648百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,696	80,424	118,330	31,107	487,558	—	487,558
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,139	723	1,578	900	4,341	(4,341)	—
計	258,835	81,148	119,908	32,007	491,899	(4,341)	487,558
営業費用	254,142	79,198	116,907	31,144	481,392	(3,038)	478,353
営業利益	4,693	1,949	3,001	863	10,507	(1,302)	9,204

(注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,078百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	414,576	169,175	232,203	71,203	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,120	1,256	2,213	1,827	7,417	(7,417)	—
計	416,697	170,432	234,416	73,030	894,577	(7,417)	887,160
営業費用	410,719	167,530	228,623	71,845	878,719	(6,203)	872,515
営業利益	5,978	2,902	5,793	1,185	15,858	(1,214)	14,644

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,200百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は「鉄鋼」が18百万円、「情報・電機」が1百万円、「産業資材」が35百万円、「生活産業」が3百万円ならびに「全社」が4百万円増加し、これにより、営業費用がそれぞれ同額増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,140	18,337	34,766	444,245	—	444,245
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,188	2,182	4,016	29,387	(29,387)	—
計	414,329	20,520	38,782	473,632	(29,387)	444,245
営業費用	407,559	20,105	37,567	465,231	(28,741)	436,490
営業利益	6,770	415	1,215	8,400	(645)	7,754

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、648百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	438,778	11,441	37,338	487,558	—	487,558
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	20,195	432	3,431	24,059	(24,059)	—
計	458,974	11,873	40,770	511,618	(24,059)	487,558
営業費用	450,370	11,757	39,038	501,166	(22,812)	478,353
営業利益	8,603	116	1,731	10,451	(1,247)	9,204

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,078百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	785,812	30,669	70,678	887,160	—	887,160
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	41,040	3,301	7,815	52,157	(52,157)	—
計	826,853	33,970	78,494	939,318	(52,157)	887,160
営業費用	813,056	34,135	76,243	923,434	(50,919)	872,515
営業利益または 営業損失(△)	13,796	△164	2,250	15,883	(1,238)	14,644

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,200百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が64百万円および「アジア・その他」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

I 海外売上高	96,187百万円
II 連結売上高	444,245百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

I 海外売上高	101,538百万円
II 連結売上高	487,558百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

I 海外売上高	191,626百万円
II 連結売上高	887,160百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%

(注) 1 本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 2,247円98銭	1株当たり純資産額 1,934円03銭	1株当たり純資産額 1,994円58銭
1株当たり中間純利益 84円32銭	1株当たり中間純利益 113円47銭	1株当たり当期純利益 169円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 81円08銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 112円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 163円84銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	117,626百万円	102,249百万円	105,602百万円
普通株式に係る純資産額	109,994百万円	94,241百万円	97,508百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	7,631百万円	8,007百万円	8,093百万円
普通株式の発行済株式数	48,944,480株	48,944,480株	48,944,480株
普通株式の自己株式数	14,035株	216,278株	57,815株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,930,445株	48,728,202株	48,886,665株

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	4,126百万円	5,543百万円	8,285百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,126百万円	5,543百万円	8,285百万円
普通株式の期中平均株式数	48,938,857株	48,853,127株	48,933,279株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	△158百万円 (△158百万円)	△70百万円 (△70百万円)	△268百万円 (△268百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金		1,495		494		447	
2 受取手形	※7	24,319		27,568		20,953	
3 売掛金		142,261		178,008		145,822	
4 有価証券	※2	1		21		21	
5 たな卸資産		23,115		25,763		23,364	
6 その他	※3	17,276		16,242		14,480	
7 貸倒引当金		△408		△350		△298	
流動資産合計		208,062	54.2	247,748	62.6	204,791	57.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1	22,662		26,834		25,159	
(2) 無形固定資産		1,797		1,548		1,633	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	139,869		105,894		113,160	
2 その他		18,575		21,431		19,704	
3 貸倒引当金		△6,914		△7,514		△6,914	
投資その他の資産 合計		151,529		119,811		125,949	
固定資産合計		175,989	45.8	148,193	37.4	152,743	42.7
資産合計		384,051	100.0	395,942	100.0	357,534	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	31,521		50,356		29,836	
2 買掛金		80,816		102,854		84,359	
3 短期借入金		83,807		86,301		75,445	
4 1年以内返済予定 長期借入金		7,230		4,480		6,191	
5 賞与引当金		464		410		408	
6 その他		8,115		5,803		8,318	
流動負債合計		211,955	55.2	250,205	63.2	204,559	57.2
II 固定負債							
1 長期借入金		29,288		34,250		33,995	
2 繰延税金負債		44,027		29,736		33,871	
3 役員退職引当金		295		296		321	
4 債務保証損失引当金		306		-		202	
5 その他		1,115		1,343		1,138	
固定負債合計		75,032	19.5	65,626	16.6	69,528	19.5
負債合計		286,988	74.7	315,832	79.8	274,088	76.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		9,128	2.4	9,128	2.3	9,128	2.5
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		7,798		7,798		7,798	
資本剰余金合計		7,798	2.0	7,798	1.9	7,798	2.2
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		1,244		1,244		1,244	
2 その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		1,315		1,263		1,300	
特別減価償却 積立金		55		59		67	
配当準備積立金		100		100		100	
別途積立金		13,000		17,800		13,000	
繰越利益剰余金		4,446		4,977		6,506	
利益剰余金合計		20,162	5.3	25,445	6.4	22,219	6.2
(4) 自己株式		△23	△0.0	△281	△0.0	△79	△0.0
株主資本合計		37,065	9.7	42,090	10.6	39,066	10.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		59,985	15.6	38,013	9.6	44,394	12.4
2 繰延ヘッジ損益		12	0.0	5	0.0	△14	△0.0
評価・換算差額等 合計		59,998	15.6	38,019	9.6	44,379	12.4
純資産合計		97,063	25.3	80,109	20.2	83,446	23.3
負債純資産合計		384,051	100.0	395,942	100.0	357,534	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			360,537	100.0	401,134	100.0	718,061	100.0	
売上原価			347,196	96.3	386,629	96.4	691,191	96.3	
売上総利益			13,340	3.7	14,504	3.6	26,870	3.7	
販売費および 一般管理費	1		8,868	2.5	9,440	2.4	18,117	2.5	
営業利益			4,471	1.2	5,064	1.2	8,753	1.2	
営業外収益									
1 受取利息		423			436		892		
2 受取配当金		2,302			2,159		3,487		
3 その他		276	3,002	0.9	129	2,725	0.7	455	4,835
営業外費用									
1 支払利息		1,006			963		2,003		
2 その他		148	1,154	0.3	219	1,183	0.3	407	2,411
経常利益			6,319	1.8	6,606	1.6	11,178	1.6	
特別利益	2		2,937	0.8	48	0.0	2,948	0.4	
特別損失	3,4		2,282	0.7	482	0.1	2,686	0.4	
税引前中間(当期) 純利益			6,975	1.9	6,172	1.5	11,439	1.6	
法人税、住民税 および事業税		2,409			1,974		3,631		
法人税等調整額		1,263	3,673	1.0	385	2,360	0.5	1,861	5,493
中間(当期)純利益			3,302	0.9	3,812	1.0	5,946	0.8	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								587
中間純利益								3,302
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				46				46
特別減価償却積立金の取崩					6			6
別途積立金の積立							4,000	4,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				46	6		4,000	1,232
平成19年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,315	55	100	13,000	4,446

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		587				587
中間純利益		3,302				3,302
自己株式の取得	22	22				22
買換資産圧縮積立金の取崩						
特別減価償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			10,373	19	10,392	10,392
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	2,692	10,373	19	10,392	7,699
平成19年8月31日残高(百万円)	23	37,065	59,985	12	59,998	97,063

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当								586
中間純利益								3,812
自己株式の取得								
自己株式の処分								
買換資産圧縮積立金の取崩				37				37
特別減価償却積立金の取崩					7			7
別途積立金の積立							4,800	4,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				37	7		4,800	1,528
平成20年8月31日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,263	59	100	17,800	4,977

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	79	39,066	44,394	14	44,379	83,446
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		586				586
中間純利益		3,812				3,812
自己株式の取得	206	206				206
自己株式の処分	5	5				5
買換資産圧縮積立金の取崩						
特別減価償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			6,380	19	6,360	6,360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	201	3,024	6,380	19	6,360	3,336
平成20年8月31日残高(百万円)	281	42,090	38,013	5	38,019	80,109

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				買換資産 圧縮積立金	特別減価 償却積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,362	62	100	9,000	5,678
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								1,174
当期純利益								5,946
自己株式の取得								
買換資産圧縮積立金の取崩				62				62
特別減価償却積立金の取崩					12			12
特別減価償却積立金の積立					18			18
別途積立金の積立							4,000	4,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				62	5		4,000	828
平成20年2月29日残高(百万円)	9,128	7,798	1,244	1,300	67	100	13,000	6,506

項目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1	34,372	70,358	31	70,390	104,763
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		1,174				1,174
当期純利益		5,946				5,946
自己株式の取得	78	78				78
買換資産圧縮積立金の取崩						
特別減価償却積立金の取崩						
特別減価償却積立金の積立						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			25,964	45	26,010	26,010
事業年度中の変動額合計(百万円)	78	4,693	25,964	45	26,010	21,317
平成20年2月29日残高(百万円)	79	39,066	44,394	14	44,379	83,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ…時価法</p> <p>たな卸資産 …移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ…同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>デリバティブ…同左</p> <p>たな卸資産 …同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当中間期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,362百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,203百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,460百万円</p>
<p>※2 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券488百万円を仕入代金の支払保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※2 担保資産 有価証券16百万円および投資有価証券304百万円を仕入代金の支払保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>※2 担保資産 有価証券16百万円および投資有価証券326百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 ———</p>

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																																						
<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>710百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>88百万円</td><td></td></tr> <tr><td>岡谷エコ・アソート(株)</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,537百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,545百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	710百万円	岡谷建材(株)	550百万円	台湾岡谷鋼機(株)	547百万円	上海岡谷精密機器有限公司	523百万円	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	443百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	310百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	174百万円	上海三国精密機械有限公司	168百万円	PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE Okaya Shinnichi Corp. of America	89百万円	88百万円		岡谷エコ・アソート(株)	87百万円	その他2社	44百万円	小計	4,537百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,007百万円	合計	5,545百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr><td>MEX OKAYA-TN (U. S. A.), Inc.</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>8,222百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,217百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,440百万円</td></tr> </table>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,259百万円	MEX OKAYA-TN (U. S. A.), Inc.	951百万円	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	670百万円	上海岡谷精密機器有限公司	583百万円	岡谷建材(株)	550百万円	台湾岡谷鋼機(株)	519百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	351百万円	上海三国精密機械有限公司	154百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	142百万円	その他5社	240百万円	小計	8,222百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,217百万円	合計	9,440百万円	<p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td>3,303百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td>690百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>519百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鋳鋼有限公司</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>その他6社</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>7,194百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,880百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,303百万円	(株)新金谷	800百万円	(株)新タニガキ	690百万円	岡谷建材(株)	550百万円	台湾岡谷鋼機(株)	519百万円	上海岡谷精密機器有限公司	489百万円	天津虹岡鋳鋼有限公司	283百万円	上海三国精密機械有限公司	162百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円	その他6社	238百万円	小計	7,194百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	686百万円	合計	7,880百万円
(株)新金谷	800百万円																																																																																							
(株)新タニガキ	710百万円																																																																																							
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																							
台湾岡谷鋼機(株)	547百万円																																																																																							
上海岡谷精密機器有限公司	523百万円																																																																																							
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	443百万円																																																																																							
天津虹岡鋳鋼有限公司	310百万円																																																																																							
PT. ARTOKAYA INDONESIA	174百万円																																																																																							
上海三国精密機械有限公司	168百万円																																																																																							
PT. INDONESIA NIPPON STEEL PIPE Okaya Shinnichi Corp. of America	89百万円																																																																																							
88百万円																																																																																								
岡谷エコ・アソート(株)	87百万円																																																																																							
その他2社	44百万円																																																																																							
小計	4,537百万円																																																																																							
岡谷エレクトロニクス(株)	1,007百万円																																																																																							
合計	5,545百万円																																																																																							
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,259百万円																																																																																							
MEX OKAYA-TN (U. S. A.), Inc.	951百万円																																																																																							
(株)新金谷	800百万円																																																																																							
(株)新タニガキ	670百万円																																																																																							
上海岡谷精密機器有限公司	583百万円																																																																																							
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																							
台湾岡谷鋼機(株)	519百万円																																																																																							
天津虹岡鋳鋼有限公司	351百万円																																																																																							
上海三国精密機械有限公司	154百万円																																																																																							
PT. ARTOKAYA INDONESIA	142百万円																																																																																							
その他5社	240百万円																																																																																							
小計	8,222百万円																																																																																							
岡谷エレクトロニクス(株)	1,217百万円																																																																																							
合計	9,440百万円																																																																																							
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	3,303百万円																																																																																							
(株)新金谷	800百万円																																																																																							
(株)新タニガキ	690百万円																																																																																							
岡谷建材(株)	550百万円																																																																																							
台湾岡谷鋼機(株)	519百万円																																																																																							
上海岡谷精密機器有限公司	489百万円																																																																																							
天津虹岡鋳鋼有限公司	283百万円																																																																																							
上海三国精密機械有限公司	162百万円																																																																																							
PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円																																																																																							
その他6社	238百万円																																																																																							
小計	7,194百万円																																																																																							
岡谷エレクトロニクス(株)	686百万円																																																																																							
合計	7,880百万円																																																																																							
<p>5 輸出手形割引高</p> <p>294百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>153百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高</p> <p>203百万円</p>																																																																																						
<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p>6,010百万円</p>	<p>6 ———</p>	<p>6 参加利益譲渡による 売掛金控除額</p> <p>7,675百万円</p>																																																																																						
	<p>※7 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>977百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>9,120百万円</td></tr> </table>	受取手形	977百万円	支払手形	9,120百万円																																																																																			
受取手形	977百万円																																																																																							
支払手形	9,120百万円																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
※1 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 215百万円 ※2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 2,934百万円 売却益 ※3 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 1,931百万円 繰入額 ※4 ———	※1 減価償却実施額 有形固定資産 628百万円 無形固定資産 225百万円 ※2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 47百万円 売却益 ※3 特別損失のうち重要なもの 関係会社貸倒引 403百万円 当金繰入額 ※4 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当中間会計期間において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に基づいた正味売却価額としております。 <table border="1" data-bbox="582 1176 981 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>鳥取県三朝町</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	鳥取県三朝町	土地	9	減損損失 合計			9	※1 減価償却実施額 有形固定資産 956百万円 無形固定資産 446百万円 ※2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 2,945百万円 売却益 ※3 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 1,732百万円 繰入額 ※4 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="1005 1075 1396 1209"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">大阪府大阪市</td> <td>建物</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	大阪府大阪市	建物	63	機械装置等	8	減損損失 合計			72
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
処分予定資産	鳥取県三朝町	土地	9																									
減損損失 合計			9																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
処分予定資産	大阪府大阪市	建物	63																									
		機械装置等	8																									
減損損失 合計			72																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	785	13,250	—	14,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,250株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,815	162,203	3,740	216,278

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会議に基づく取得による増加 155,500株

単元未満株式の買取りによる増加 6,703株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 3,740株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	785	57,030	—	57,815

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 38,000株

単元未満株式の買取りによる増加 19,030株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>156</td> <td>86</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>198</td> <td>115</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> <td>201</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	156	86	70	器具備品	198	115	83	合計	355	201	153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>157</td> <td>73</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>165</td> <td>107</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322</td> <td>181</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	157	73	83	器具備品	165	107	57	合計	322	181	141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛およびその他の陸上運搬具</td> <td>155</td> <td>78</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>185</td> <td>110</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>188</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛およびその他の陸上運搬具	155	78	77	器具備品	185	110	74	合計	341	188	152
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	156	86	70																																															
器具備品	198	115	83																																															
合計	355	201	153																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	157	73	83																																															
器具備品	165	107	57																																															
合計	322	181	141																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛およびその他の陸上運搬具	155	78	77																																															
器具備品	185	110	74																																															
合計	341	188	152																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	60百万円	1年超	93百万円	合計	153百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	55百万円	1年超	85百万円	合計	141百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	60百万円	1年超	91百万円	合計	152百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円																		
1年内	60百万円																																																	
1年超	93百万円																																																	
合計	153百万円																																																	
支払リース料	31百万円																																																	
減価償却費相当額	31百万円																																																	
1年内	55百万円																																																	
1年超	85百万円																																																	
合計	141百万円																																																	
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
1年内	60百万円																																																	
1年超	91百万円																																																	
合計	152百万円																																																	
支払リース料	57百万円																																																	
減価償却費相当額	57百万円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	6,812	5,812
関連会社株式	219	1,539	1,320

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	6,500	5,500
関連会社株式	219	1,423	1,204

前事業年度末(平成20年2月29日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,000	7,125	6,125
関連会社株式	219	1,483	1,264

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

第73期(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)中間配当については、平成20年10月8日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	584百万円
1株当たりの中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成20年10月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第73期)	自 至	平成19年3月1日 平成20年2月29日	平成20年5月23日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年2月1日 平成20年2月29日	平成20年3月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年3月1日 平成20年3月31日	平成20年4月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年4月1日 平成20年4月30日	平成20年5月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年5月1日 平成20年5月31日	平成20年6月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年6月1日 平成20年6月30日	平成20年7月8日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年7月1日 平成20年7月31日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年8月1日 平成20年8月31日	平成20年9月11日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年9月1日 平成20年9月30日	平成20年10月14日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成20年10月1日 平成20年10月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月28日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月28日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。